

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第134期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	キクカワエンタープライズ株式会社
【英訳名】	KIKUKAWA ENTERPRISE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊川 厚
【本店の所在の場所】	三重県伊勢市大湊町85番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	0596 (36) 6650
【事務連絡者氏名】	常務取締役 出口 行男
【最寄りの連絡場所】	三重県伊勢市朝熊町3477-36
【電話番号】	0596 (21) 1011
【事務連絡者氏名】	常務取締役 出口 行男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期 第2四半期 累計期間	第134期 第2四半期 累計期間	第133期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	891,303	1,967,654	2,955,850
経常利益又は経常損失() (千円)	157,742	266,843	8,835
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	156,548	200,078	5,760
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	660,000	660,000	660,000
発行済株式総数 (千株)	13,200	13,200	13,200
純資産額 (千円)	6,961,508	7,334,521	7,115,911
総資産額 (千円)	9,007,112	10,011,844	9,224,895
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	12.48	15.95	0.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	1.00	2.00	2.00
自己資本比率 (%)	77.3	73.3	77.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,393	254,368	221,706
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,745	268,130	235,135
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,035	12,656	37,636
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,467,061	1,295,885	1,305,907

回次	第133期 第2四半期 会計期間	第134期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()	5.36	9.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第133期第2四半期累計期間及び第133期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第134期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
5. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における経済情勢は、国内におきましては、政府が提唱する積極的な景気浮揚政策により、日本工作機械工業会が発表した本年1 - 9月の工作機械受注実績が前年同期比35.6%増となるなど、当社業績に関連の深い設備投資動向につきましては、緩やかな回復傾向を示しており、大企業のみならず多くの中小企業におきましても、収益並びに雇用環境などが着実に改善傾向にあります。しかしながら、4月に実施された消費税率引上げによる個人消費の駆け込み需要の反動減や、円安の進行による諸物価上昇などにより、景気の先行きにつきましては不透明感が高まっております。

一方で、海外におきましては、東アジア近隣諸国との関係悪化が、経済面において悪影響を及ぼしておりますが、米国経済は好調に推移し、また欧州の政治的緊張につきましても、若干落ち着きを取り戻しつつあります。

このような国内外の環境のもと、当社の第2四半期累計期間における売上高は、木工機械関係のプラント納入などにより、1,967,654千円(前年同四半期は891,303千円)となり、近年の中でも大きな落ち込み状態にありました前年同四半期に対して、120.8%増と大幅に改善する結果となりました。それに伴い損益面では、営業利益210,834千円(前年同四半期は営業損失261,507千円)、経常利益266,843千円(前年同四半期は経常損失157,742千円)、四半期純利益200,078千円(前年同四半期は四半期純損失156,548千円)となり、第2四半期累計期間においては、営業利益及び経常利益については4年ぶり、また、四半期純利益については2年ぶりの黒字転換となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,295,885千円となり、前期末より10,021千円減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果として得られた資金は254,368千円(前年同四半期は224,393千円の獲得)となりました。これは主に、売上債権及びたな卸資産の増加による減少があったものの、税引前四半期純利益の計上、前受金及び仕入債務の増加により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果として使用した資金は268,130千円(前年同四半期は66,745千円の使用)となりました。これは主に、定期預金の増加による資金の減少及び投資有価証券の償還による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果として使用した資金は12,656千円(前年同四半期は25,035千円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、20,315千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、前事業年度末に計画中であった設備の新設、除却等の計画について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社主力製品である木工機械につきましては、顧客にとっては設備投資案件であるために、景気変動の影響を強く受けます。とりわけ国内は住宅産業の需要動向、海外は各国の資源政策などに大きな影響を受けます。これからは、環境問題の改善活動に向けて、木質資源の有効活用への重要性は更に高まることも必至と思われます。

また、当社製造の工作機械は、自動車産業・各種プラスチック産業・鉄道車両産業・航空機産業などを主な顧客業界としておりますので、こういった様々な業界でも、それぞれの求める技術を提供して行かねばなりません。

そのため、当社では平成24年5月に稼働を開始した新工場の活用を通じて、コストダウンを目指すとともに、様々な業界の需要変化に対する情報をいち早く入手し、それに対応した新規技術の開発に努めております。また、国際的に成長著しい海外諸国での販売ネットワークの拡充にも取り組んでおります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、会社創立以来117年の歴史において、本業の技術研鑽と顧客サービスの向上に一貫して継続的に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期会計期間末において、自己資本比率は73.3%と引き続き健全な財務体質を維持しております。また、資本の財源については、その多くを自己資本において賄っており、資金の流動性についても、現時点において特別な懸念はないものと認識しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、長年の事業継続において、財政的には現時点で大きく懸念する状況にないと判断しております。しかしながら、年々競争激化する国内及び国際情勢に対応するべく、今こそ全社一丸となって経営体質の改善を目指して行かねばならないと自覚しております。また、近年様々な業界で顕在化している不祥事の続発など、不測の事態に直面しないよう、内部統制を有効に機能させて行かねばならないと思っております。

さらに、大型機械の製造をしている当社にとりまして、顧客に操作が平易かつ安全な機械を提供することと、作業にあたる従業員への安全教育は不可欠なものであるとの認識を持っております。

今後の方針については、需要業界のニーズを、様々なネットワークを駆使して入手し、また、世界各国において様々な業界で開催されます各種展示会にも積極的に参加することにより、自社技術の優位性を訴えて行く所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,200,000	13,200,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,200,000	13,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	13,200	-	660,000	-	311,280

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
木戸 修	愛知県豊田市	888	6.73
菊川 靖之	三重県伊勢市	791	5.99
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21 - 27	577	4.37
菊川 博史	三重県伊勢市	555	4.20
株式会社平安コーポレーション	静岡県浜松市北区新都田1丁目5 - 2	552	4.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1	519	3.94
SI Arbitrage ST投資事業有限責任組 合	東京都新宿区市谷田町3丁目13	500	3.79
無限責任組合員株式会社サステイ ナブル・インベスター	神楽ビル3F		
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5 - 5 (東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	401	3.04
高柳 かおり	横浜市港北区	225	1.70
菊川 厚	三重県伊勢市	223	1.69
計	-	5,232	39.64

(注) 上記のほか、自己株式が656千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 656,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,458,000	12,458	-
単元未満株式	普通株式 86,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,200,000	-	-
総株主の議決権	-	12,458	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が206株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キクカワエンタープライズ株式会社	三重県伊勢市大湊町85番地	656,000	-	656,000	4.97
計	-	656,000	-	656,000	4.97

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,557,907	4,861,885
受取手形及び売掛金	952,684	1,294,645
製品	119,804	180,925
仕掛品	163,303	318,016
原材料及び貯蔵品	148,912	166,497
その他	65,421	12,453
貸倒引当金	2,251	3,028
流動資産合計	6,005,783	6,831,396
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,144,446	1,144,446
その他(純額)	1,044,300	994,703
有形固定資産合計	2,188,746	2,139,149
無形固定資産	21,297	18,567
投資その他の資産		
投資有価証券	966,257	979,899
その他	45,924	42,831
貸倒引当金	3,114	-
投資その他の資産合計	1,009,067	1,022,730
固定資産合計	3,219,111	3,180,447
資産合計	9,224,895	10,011,844

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	448,912	550,069
未払法人税等	2,841	88,199
前受金	188,649	483,599
賞与引当金	61,110	89,100
役員賞与引当金	-	10,000
その他	153,016	168,636
流動負債合計	854,529	1,389,604
固定負債		
繰延税金負債	266,161	275,193
退職給付引当金	690,378	710,346
役員退職慰労引当金	257,035	260,660
資産除去債務	40,878	41,519
固定負債合計	1,254,453	1,287,719
負債合計	2,108,983	2,677,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	411,311	411,311
利益剰余金	6,022,580	6,210,114
自己株式	207,601	207,689
株主資本合計	6,886,289	7,073,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	229,622	260,784
評価・換算差額等合計	229,622	260,784
純資産合計	7,115,911	7,334,521
負債純資産合計	9,224,895	10,011,844

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	891,303	1,967,654
売上原価	678,128	1,253,808
売上総利益	213,174	713,846
販売費及び一般管理費	474,681	503,012
営業利益又は営業損失()	261,507	210,834
営業外収益		
受取利息	3,197	3,256
受取配当金	10,981	12,700
投資有価証券評価差益	5,310	4,170
助成金収入	24,445	-
為替差益	28,278	16,671
売電収入	-	8,908
受取補償金	-	13,795
その他	31,646	11,159
営業外収益合計	103,860	70,661
営業外費用		
支払利息	45	16
売電費用	-	4,521
支払補償費	-	10,076
その他	49	39
営業外費用合計	95	14,653
経常利益又は経常損失()	157,742	266,843
特別利益		
固定資産売却益	1,476	34
投資有価証券償還益	-	17,910
特別利益合計	1,476	17,944
特別損失		
固定資産除却損	562	0
特別損失合計	562	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	156,828	284,787
法人税、住民税及び事業税	1,063	86,047
法人税等調整額	1,343	1,339
法人税等合計	280	84,708
四半期純利益又は四半期純損失()	156,548	200,078

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	156,828	284,787
減価償却費	56,947	56,470
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,277	2,336
賞与引当金の増減額(は減少)	6,250	27,990
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,000	10,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,414	19,967
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,727	3,625
受取利息及び受取配当金	14,179	15,956
助成金収入	24,445	-
支払利息	45	16
投資有価証券償還損益(は益)	-	17,910
投資有価証券評価差損益(は益)	5,310	4,170
固定資産除売却損益(は益)	913	34
為替差損益(は益)	7,641	16,396
売上債権の増減額(は増加)	558,477	338,845
たな卸資産の増減額(は増加)	244,472	233,420
仕入債務の増減額(は減少)	52,653	101,156
未払金の増減額(は減少)	28,458	3,851
前受金の増減額(は減少)	201,103	294,949
その他	10,604	58,020
小計	223,396	224,062
利息及び配当金の受取額	14,179	15,956
助成金の受取額	23,830	-
利息の支払額	45	16
法人税等の支払額	36,967	2,409
法人税等の還付額	-	16,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,393	254,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	34,000	314,000
有形固定資産の取得による支出	9,025	4,143
有形固定資産の売却による収入	2,149	34
投資有価証券の取得による支出	25,212	-
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
保険積立金の積立による支出	641	-
その他	16	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,745	268,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	138	87
配当金の支払額	24,897	12,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,035	12,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,641	16,396
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,253	10,021
現金及び現金同等物の期首残高	1,326,807	1,305,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,467,061	1,295,885

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	69,816千円	81,642千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売手数料	47,246千円	32,479千円
従業員給料及び手当	148,846	163,882
賞与引当金繰入額	15,290	23,970
役員賞与引当金繰入額	-	10,000
退職給付費用	14,104	13,187
役員退職慰労引当金繰入額	3,912	3,625

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,653,061千円	4,861,885千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,186,000	3,566,000
現金及び現金同等物	1,467,061	1,295,885

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,090	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期累計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	12,544	1.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,544	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期累計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	25,087	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	12円48銭	15円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	156,548	200,078
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額() (千円)	156,548	200,078
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,544,809	12,544,014

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....25,087千円
 - (ロ) 1株当たりの金額..... 2円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月8日
- (注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

キクカワエンタープライズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 幸彦	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長野 秀則	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキクカワエンタープライズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第134期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、キクカワエンタープライズ株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。